

各位

会社名 株式会社マーケットエンタープライズ
代表者名 代表取締役社長 小林 泰士
(コード：3135、東証1部)
問合せ先 取締役管理本部長 今村 健一
(TEL. 03-5159-4060)

新市場区分におけるプライム市場の選択及び 上場維持基準の適合に向けた計画書提出のお知らせ

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分見直しに関して、本日、プライム市場を選択する申請書及び上場維持基準の適合に向けた計画書を提出いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日（2021年6月30日）時点における上場維持基準への適合状況は下表のとおりであり、スタンダード市場においては全ての基準を満たしているものの、プライム市場においては流通株式数及び流通株式時価総額における基準を満たしておりません。

しかしながら、当社グループが掲げる「持続可能な社会を実現する最適化商社」というビジョンの実現に向け、当社グループ自身の持続的な成長をもって企業価値を向上させるにあたり、プライム市場を選択することは重要であると判断いたしております。そのため、まずは2021年8月13日公表の中期経営計画（2022年6月期から2024年6月期に至る3ヵ年計画）を達成し、安定的な収益基盤を構築した後、2026年6月期における当該市場上場維持基準の充足に向けて取り組んでまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均売買代金 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	1,566人	18,630単位	24.5億円	35.6%	0.5億円
プライム市場 上場維持基準	800人	20,000単位	100.0億円	35.0%	0.2億円
計画書に 記載の項目		○	○		

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものであります。なお、1日平均売買代金については当社による試算値に基づく数値であります。

2. 当社の上場維持基準の適合状況

プライム市場上場維持基準の充足に向けた「流通株式数」及び「流通株式時価総額」の向上にかかる取り組みの基本方針、課題および取り組み内容については、添付の『プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書』に記載のとおりであります。なお、本資料で開示されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

以上

プライム市場上場維持基準の 適合に向けた計画書

2021年 12月 24日



株式会社マーケットエンタープライズ



証券コード：3135

Agenda

1 プライム市場上場維持基準への適合状況

2 適合に向けた基本方針・計画期間

3 適合に向けた具体的な取り組み内容

1

プライム市場上場維持基準への適合状況

プライム市場上場維持基準への適合状況

項目	プライム市場 上場維持基準	東証からの 一次判定数値	判定
株主数	800人	1,566人	○
流通株式数	20,000単位	18,630単位	×
流通株式時価総額	100.0億円	24.5億円	×
流通株式比率	35.0%	35.6%	○
1日平均売買代金（※）	0.2億円	0.5億円	○

※：1日平均売買代金については当社による試算値に基づく数値であります。

プライム市場上場維持基準適合に向けて、
「流通株式数」・「流通株式時価総額」が課題

2

適合に向けた基本方針・計画期間

基本方針・計画期間

中期経営計画（2022年6月期～2024年6月期）に掲げる積極投資を経て、

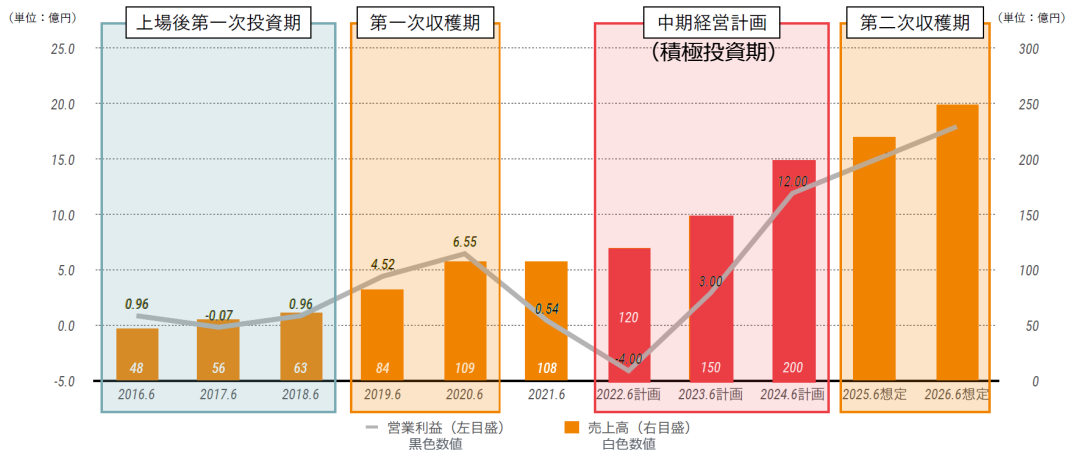
『2026年6月期まで』に、

『安定的にプライム市場上場維持基準に適合できる体制』

を構築する

上場後6期間の業績推移と、今後の計画及び想定

(2021.8.13公表・中期経営計画より抜粋)



中期経営計画 (2022.6期～2024.6期) を経た後の
第二次収穫期 (2025.6期～2026.6期) における基準適合を目指す

課題① 「流通株式数」への対応方針

東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況

当社期末が6月末であることから、2020年6月期末日時点の株主名簿を基礎とした数値

⇒流通株式数 = 18,630単位となり、基準に不適合

本書提出日直近の状況

東証1部指定変更（2021年2月）に向けて流動性向上を図った後である、2021年6月期末日時点の株主名簿を基礎とした数値

⇒流通株式数 = 20,650単位となり、基準に適合

直近期末時点において、「流通株式数」の基準に適合。
引き続き、投資家訪問・オンライン説明会・英文開示・IRサイト等の拡充により、
IR活動の強化に努め、適合している状態を維持

課題②「流通株式時価総額」への対応方針

流通株式時価総額の構成

流通株式
時価総額

=

親会社株主に帰属する
当期純利益

×

PER

×

流通株式比率

各要素に対する対応方針

親会社株主に帰属する
当期純利益

中期経営計画後の「第二次収穫期」において、安定的な増加を目指す
(詳細は、P.11参照)

PER

業績の向上や情報開示拡充(四半期決算説明資料の英文開示等)により、「第一次収穫期」の水準まで向上させる(詳細は、P.12参照)

流通株式比率

既に行使条件を達成している新株予約権の行使により、更なる流通株式比率の向上を図る
(既に行使可能な新株予約権が全て行使されると仮定すると、流通株式比率 = 39.9%)

3

適合に向けた具体的な取り組み内容等

「親会社株主に帰属する当期純利益」増加への取り組み等

中期経営計画の要旨

※：詳細につきましては、2021年8月公表の[「中期経営計画説明資料」](#)をご参照ください。

セグメント

戦略・計画概要

ネット型リユース

- 個人向けリユース
収益性重視から事業規模拡大にシフト。買取金額の増加のために依頼・買取基盤の強化に注力
- マシナリー（農機具）
新規拠点への投資を実施。買取能力の強化に注力に加え、越境ECを中心にさらなる拡大を図る
- おいくら
将来当社の業績をけん引する事業構築のため顧客基盤整備。UI/UXやバックエンドの改善を図る

メディア

既存メディアの成長に加え、事業譲受で獲得した4メディアの強化を本格化させる。
このことで、収益基盤の多様化を図り、市場成長率並みの年平均15%の売上成長を目指す

モバイル

新サービス、新料金プランの展開により、「ショット型」から「ストック型」へ収益体質をシフトさせる。
このことで、中長期的な収益基盤の確立を図る。

着実な遂行により強固な収益基盤を確立。最終年度（2024年6月期）には、営業利益率が6.0%以上を達成する水準へ

中計達成後は、営業利益率水準を維持したまま、売上規模の拡大へシフト。
2026年6月期には、流通株式時価総額基準（100億円）を安定的に維持できる水準へ

「PER」向上と想定流通株式時価総額

最低限の目安とするPER水準

43.5倍

↳ 「第一次収穫期」(P.7参照：2019年6月期～2020年6月期の2期間)の期末日平均値

↳ 「上場後第一次投資」(P.7参照：2016年6月期～2018年6月期の3期間)を経て、各事業の収益性が向上した結果、売上高営業利益率が6.0%に達した状態＝現行の中期経営計画最終年度に掲げる水準

想定流通時価総額イメージ

最低限の目安とするPER	2024年6月期			2025年6月期			2026年6月期		
	想定純利益水準	想定流通株式時価総額(※)	判定	想定純利益水準	想定流通株式時価総額(※)	判定	想定純利益水準	想定流通株式時価総額(※)	判定
43.5倍	5.5～6.0億円	85.1～109.6億円	△	6.0～6.5億円	92.9～118.0億円	△	6.5～7.5億円	100.6～137.0億円	○

※想定流通株式時価総額

↳ レンジ下値＝「想定純利益水準」×「最低限の目安とするPER」×「基準日時点の流通株式比率(35.6%)」で算出

↳ レンジ上値＝「想定純利益水準」×「最低限の目安とするPER」×「P.9下段に記載の新株予約権行使を加味した流通株式比率(39.9%)」で算出

2026年6月期には、流通株式時価総額基準(100億円)を
安定的に維持できる水準へ

持続可能な社会を実現する最適化商社



本資料で開示されている将来に関する記述は、
本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問合せ先】

マーケットエンタープライズ・IR

ir@marketenterprise.co.jp